

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-2-3)

政策名	2 個別産業	施策名	2-3 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	2,091
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	300	0	0	/
		合計(a+b+c)	300	0	0	
	執行額(百万円)	293	0	0		
※平成27、28年度の予算額・執行額については、(項)中小企業事業環境整備費等の内数として行っている。						
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) P124 「総合的なTPP関連政策大綱」(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)P4					

測定指標	1	(クールジャパン機構)海外需要開拓支援機構全体の長期収益性	実績値					目標値	達成
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	45年度	-
			測定中	測定中	0.94倍 (暫定)	-	-	1.0倍強	
	2	(クールジャパン機構)個別投資案件(EXIT時)の評価値(起業・業種連携/発信力/市場価値の先駆け/共同基盤の提供)を出資金額で加重平均した値	実績値					目標値	達成
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	45年度	-
			測定中	測定中	104% (暫定)	-	-	70%以上	
	3	(クールジャパン機構)民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合	実績値					目標値	達成
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	35年度	-
			達成 68.2% (暫定)	達成 75% (暫定)	達成 75% (暫定)	-	-	10年後目処で民間からの資金が政府からの資金を上回る。	
	4	海外事業展開に向けたプロジェクトの市場開拓・事業拡大成功率	実績値					目標値	達成
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	-
			/	達成 90%	達成 80%	-	-	JAPANブランド等プロデュース支援事業により商談を成立もしくはビジネスモデルを開発した企業の割合80%以上	

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり	
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	<p>クールジャパンの推進に向けて、平成27年度に設定した目標については、クールジャパン機構の活動状況に着目すると共に、当該施策を構成する予算事業に沿って設定した指標の一部を採用。これらの指標に基づく測定の結果からは一部の目標は達成されたと判断できる。</p> <p>JAPANブランド等プロデュース支援事業については個別年度で目標値を達成しており、このまま継続できれば目標値を達成可能と考えられる。</p>
	施策の分析	<p>・平成26年度以降、クールジャパン機構によるリスクマネーの供給により、民間部門単独では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備、インバウンド拠点の整備などを率先して展開し、平成28年度3月末までに、合計20件、約450億円の支援(民間投融資額約1340億円)を決定し、民間投資の呼び水としての効果を発揮し、一定の成果を挙げているところ。</p>	
次期目標等への反映の方向性	<p>・今次政策目標は、平成25年11月のクールジャパン機構の設立・業務開始を受けて、平成26年度に設定したものであり、今年度以降のクールジャパン機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、本測定指標に基づき、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。</p> <p>・コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされている。「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)において「コンテンツの新たな海外市場開拓のため、権利情報の集約化や字幕・吹き替え等の現地化等の支援、国際連携強化により、コンテンツの利用促進に取り組む。」とあることを踏まえ、次期目標では、コンテンツ関連産業の国内売上高を指標として設定する。</p>		

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・クールジャパン官民有識者会議 提言「新しい日本の創造」(2011年5月) ・クリエイティブ産業国際展開懇談会「中間とりまとめ」(2013年6月) ・「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(2015年12月)
---------------------------	---

担当部局名	商務・サービスグループ	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------	----------	---------